

TCFD 提言に基づく開示

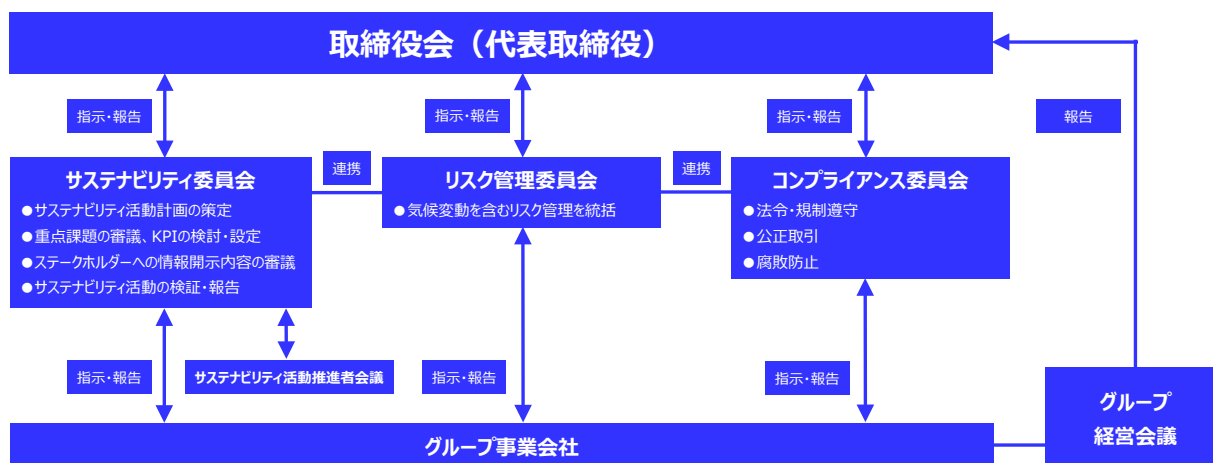
当社グループは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021 年に「環境方針」を新たに策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ新たな目標として 2050 年までに「カーボンニュートラル」を設定し、その取り組みを積極的に推進するため、当社グループは 2022 年 2 月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。

開示項目① ガバナンス

① -1 ガバナンス構築

当社グループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しております。リスク管理委員会・サステナビリティ委員会（年 2 回開催）において毎回、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、また、方針の策定や取り組み強化に向けた討議については適宜実施しております。当社グループは、取り組むべきサステナビリティ活動計画の策定・目標の共有、活動計画の進捗管理を実践して、取締役会に提言、報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

① -2 ガバナンス体制図



① -3 ガバナンス体制における会議体および役割

会議体および体制	役割	開催頻度
取締役会	代表取締役が議長となり原則として毎月 1 回開催し、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上のため、グループ各社の経営を監督する。	月 1 回
サステナビリティ委員会	原則として年 2 回開催し、経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、グループ全体が取り組むべき社会課題の設定、KPI および目標を検討・設定・検証する。また適宜開催されるサステナビリティ活動推進者会議にて、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、方針の策定や取り組み強化に向けた討議を実施し、サステナビリティ委員会へ報告し審議を行う。	年 2 回
リスク管理委員会	原則として年 2 回開催し、グループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、リスクの極小化に努める。	年 2 回
コンプライアンス委員会	原則として年 4 回開催し、当社グループのコンプライアンス活動状況の報告を受け、法規制や行政機関からの指導通達に関わる情報を収集して、業務の適正確保に向けた通知・連絡、規則、ガイドラインの策定や教育・研修等を行う。	年 4 回
グループ経営会議	原則として毎月 1 回開催し、グループ全体、事業分野及び各社の重要な経営問題を審議する。	月 1 回

開示項目② 戦略

② -1 リスク及び機会の特定 / レジリエンス

気候関連のリスク及び機会が当社グループのビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を評価するため、当社グループでは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、IEA（国際エネルギー機関）などの気候関連シナリオを参考にシナリオ分析を実施しています。これらのシナリオをもとに 1.5℃及び 4℃の気温上昇時の世界を想定し、重要なリスク及び機会を以下のとおり特定しました。

リスクの種別		事業インパクト/内容	時間軸	事業/財務影響		当社の対応・検討方針
				1.5℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制	CO2の排出量に応じた炭素税の負担増や排出量の買い取り発生	中期	大	小	政策・法規制のモニタリング 再生可能エネルギー促進
		GHG消費量が大さい素材への排出規制強化等	長期	中	小	環境規制動向のモニタリング
	技術	環境配慮型製品の導入に伴うコスト増、導入遅延時の売上低下	短～中期	中	小	安定調達への購買戦略
	市場	消費者意識変容による売上低下	中期	中	小	市場動向のモニタリング
		原材料調達コストの上昇	短期	中	小	サプライヤーとの適正価格調整
評判	環境配慮製品対応遅れによるステークホルダーからの不買運動	長期	中	小	事業戦略の適時開示	
物理リスク	急性物理的リスク	洪水により大型河川付近の自社工場が停止 風水害によりサプライチェーンが寸断	長期	中	大	事業継続計画の策定及び強化
	慢性物理的リスク	降水量の変化により水の使用量に制限。生産数量が減り売上減少	短期	小	中	未然防止による操業維持
		気候変動による飲料・食品原料のコスト増加	長期	小	中	ブランドオーナー支援
		従業員の熱中症対策、設備の耐高温化、害虫対策費が増加	長期	小	中	職場環境改善

機会の種別		事業インパクト/内容	時間軸	事業/財務影響		当社の対応・検討方針
				1.5℃	4℃	
リソースの効率化	高効率設備の導入、効率的物流計画	中期	中	小	効率設備へ計画更新、工場近隣倉庫建設	
エネルギー源	自社発生エネルギーの利用、再生可能エネルギーへの切り替え	中期	中	中	グリーン生産の実現	
	政策的インセンティブによる設備更新	長期	中	中	補助金による設備費用軽減	
製品およびサービス	気温上昇に伴う飲料及び害虫スプレーの需要増加	長期	小	大	サービス提案による販売拡大	
	環境配慮製品拡大	中期	大	中	水平リサイクル品の拡大	
市場	リサイクル素材や低エネルギー製品など社会ニーズを捉えた新規事業参入	短期/中期/ 長期	大	大	新規事業計画策定	

※時間軸：短期：3年以内、中期：3年～10年、長期：10年～30年

※対象範囲：国内海外グループ全体（サプライチェーン含む）

② -2 今後の取組

シナリオ分析を実施した結果、自然災害の急激な増加による物理リスク、カーボンプライシングの導入による移行リスクなどが喫緊の課題となっていることが確認されました。これら重要リスクへの対応策として、事業継続計画の策定及び強化、政策・法規制のモニタリングおよび再生可能エネルギーの促進などの取組みを進めて参ります。一方、平均気温の上昇による環境配慮製品の需要や害虫対策用エアゾールの需要アップの機会を獲得できる可能性があります。気候変動に対する緩和策・適応は、将来の効果を生み出す大きな可能性があることを認識しました。

今後も引き続きお客様・社会から必要とされる製品を提供していくために、気候関連のリスクと機会について、評価・管理し、シナリオ分析を精緻に進め、当社のグループ戦略の策定をし、企業の持続的成長につなげて参ります。

開示項目③ リスク管理

③ -1 リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、原則として年2回開催する「リスク管理委員会」を中心としてグループ全体のリスク管理を統括しております。定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された気候変動を含む個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めております。また、当社グループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社の担当役員が指揮をとり、リスク管理を遂行しております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害拡大の防止と影響を最小限に止める体制を整えることとしております。

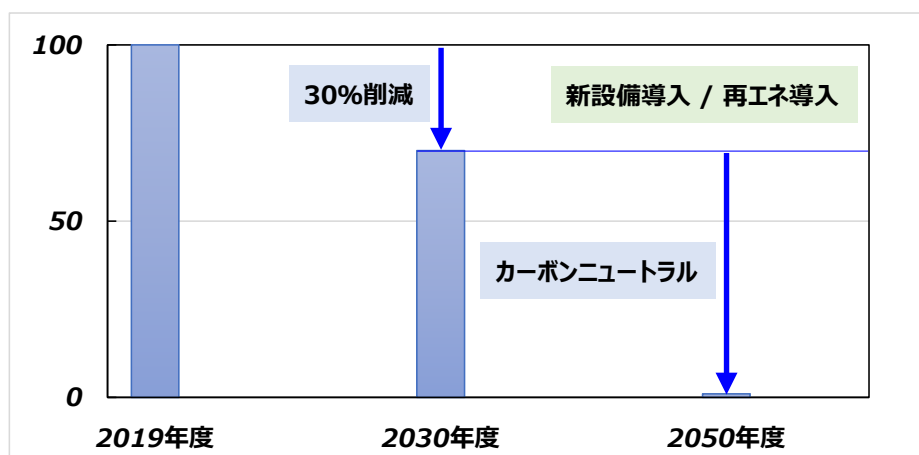
気候変動に関する移行リスク、物理的リスクについては、グループ各社で把握・識別・評価され、財務に影響を与えるリスクとして、「リスク管理委員会」にて取り組み強化に向けた討議を実施し、その結果を取締役に提言・報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

開示項目④ 指標と目標

④ -1 温室効果ガス排出量削減目標

当社グループは、気候変動問題への対応に関し、温室効果ガス排出量は Scope 1、2 の排出量を 2050 年度までに「カーボンニュートラル」を目指すことを長期目標として設定しました。また、Scope 1、2 については、2030 年度までに 2019 年度比で 30%削減^{※1}、Scope 3 については、2030 年度までに 2019 年度比で 20%削減^{※2} することを中期目標とします。

	2019 年度実績	2030 年度	2050 年度
Scope1,2	210 (千 t-CO2e)	147 (千 t-CO2e)	実質排出ゼロ
Scope3	481 (千 t-CO2e) ^{※3}	384 (千 t-CO2e) ^{※3}	



※1 2020 年度 国内の排出量 90%以上を占める国内 2 社（北海製罐、日本キャンパック）を対象

※2 2020 年度 国内の排出量 90%以上を占める国内 4 社（北海製罐、日本キャンパック、オーエスマシナリー、KE・OS マシナリー）を対象

※3 算定対象製品の拡大・再算定（北海製罐）により修正